

【2021年ビジョン アクションプラン32】

3.1 教育

3.1.1 学生募集

【PLAN 1】学生ビッグデータの活用促進

IR と各課の連携の下、本学の入学者／中退者／卒業者の学生データを統合・分析し、入学者獲得や学修・就業支援に活用する。入学者獲得については、本学志願者や志願者層の動向データを入学者アンケートなどから抽出し、学生の入学の要因を把握することで、広報・入試改革に活用する。在学生については、退学予備軍や支援が必要な学生を事前に把握し、充実した学生生活の支援へ活用する。

【PLAN 2】久留米工業大学サポート高校の開拓

近隣（概ね九州全域を想定）および入学実績のある高等学校・進路指導教諭との日常的なリレーションを強化し、本学への推薦者数増加を目指す。

3.1.2 教育内容と学生支援

【PLAN 3】久留米市キャンパス化構想

学外施設・設備の活用（テクノみらい館など）、地元企業・自治体との連携、他大学との連携といった学外リソースを活用した教育の充実化を図る。

【PLAN 4】カリキュラムの抜本的見直しと構造化

全学科のカリキュラム・履修条件等を見直し、科目間の接続教科（ナンバリング）、類似科目の共通化等により開講科目の効率化を図る。各科目における教育内容・方法についても、建学の精神に基づいてディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを見直し、教育プログラムの再構築を図る。

【PLAN 5】円滑な大学教育への適応

高大接続における大学教育へのギャップ解消と修学指導を強化するため、リメディアルおよび初年次教育を全学的・組織的に展開する。

【PLAN 6】看板となる全学共通科目の開発

「課題解決型の教育」「グローバル展開するものづくり産業人教育」を具現化した、久留米工業大学の看板科目を全学共通科目とする。

【PLAN 7】大学院教育プログラムの抜本的見直し

本学大学院の現状・課題を踏まえ、大学院教育プログラムを企業ニーズなども踏まえて抜本的に見直し、博士課程新設についても検討する。

3.1.3 就職と OB/OG 連携

【PLAN 8】卒業生への生涯サポート

同窓会を親睦的組織から卒業生支援組織に強化し、卒業生の生涯学習や技術相談、卒業生間のネットワーク化などを提供し、久留米工業大学へのロイヤリティ向上を図る。

【PLAN 9】地域連携活動を通じた就職先開拓

地域と連携した研究活動や、地域企業へのサービス提供を通して、卒業生の就職先として適切な業界・企業を開拓する。

3.2 研究

【PLAN 10】外部資金獲得のための組織力強化

科研費等の公的研究費や地域企業との共同・受託研究費を獲得するため、専門組織・専門職員による企画提案支援や申請書作成・事務処理支援、教員のインセンティブ制度等の組織体制・制度を整える。

【PLAN 11】戦略的な学内研究費配分

外部資金の獲得や地域企業等との連携による研究ブランディングを加速するため、学内研究費配分をマッチング方式（外部研究資金等に対して上乘せ配分）や学外審査員による公募方式とする。

【PLAN 12】教員教育・再教育体制の確立

全学的に、研究に関する教員のスキルアップを図る。具体的には、FD 制度の活用や他大学との共同研究・研究会、学会参加を推奨・支援することで、若手の教員を中心に、科学研究費補助金や共同・受託研究による研究推進や成果発信ができるように教育・再教育を行う。

3.3 社会貢献

【PLAN 13】産学官連携拠点の形成

研究の「重点支援領域」（当面はインテリジェント・モビリティ研究所を想定）を設置し、産学官連携を特に重点的に推進することで、大学の「看板」となる地域の産学官連携拠点を構築する。

【PLAN 14】地域の技術基盤形成

「地域の技術基盤としての役割を担う大学」としての活動の一環として、企業内人材育成の受託、地域企業内への出前研究室の設置、地域企業のグローバル展開と大学の国際連携の連動など地域企業の国際競争力強化を促進するような地域の技術基盤形成を進める。

【PLAN 15】初等・中等教育機関を巻き込んだ地域の「総合的な知の拠点」構築

「高等教育コンソーシアム久留米」を通じて初等・中等教育機関との連携を推進し、同コンソーシアムの活性化・実質化と地域でのプレゼンス向上を両立させる。同コンソーシアムの活性化・実質化が進んだ段階で、コンソーシアム内の大学との連携をさらに深め「久留米市キャンパス化構想」を推進する。

【PLAN 16】企業ニーズに対応した社会人プログラムの新設

地域企業とのリレーション強化の一環として、企業内技術者の知識・スキル向上を目的とした教育プログラムを新設する。前述の産学官連携拠点形成や地域の技術基盤形成と連動しながら、企業からの受講者の受入を行う。

【PLAN 17】学外との人的交流促進

地域企業や自治体との日常的なリレーションを強化し、教職員の出向派遣や兼業、企業・自治体からの出向受入等の人事交流を促進する。

【PLAN 18】大学間連携を活用した大学改革の加速化

「グローバル展開するものづくり産業人教育の総合大学」を目指し、「高等教育コンソーシアム久留米」を活用した大学間の教育連携を久留米工業大学が主導的に推進する。また、九州地域大学教育改善FD・SDネットワークへの参加（平成28年4月）を契機に教育改善FD・SDにおける大学間連携を促進する。

【PLAN 19】ブランディング強化・情報発信

大学からの情報発信を質・量ともに充実させるため、久留米市の地域企業や自治体との共同情報発信や学生・卒業生を活用したユーザー視点による広報活動を展開する。

3.4 経営

3.4.1 ガバナンス

【PLAN 20】権限と責任の対応を明確化した体制

階層的な権限委譲と責任の明確化、レポートラインの明確化を行うことにより、教育研究における教員の自律性を確保しつつ、学長のリーダーシップによる経営を可能とする。

学内各種会議を審議機関として集約化・簡素化して、事務組織との関係を整理し、教育研究以外の事務業務に関する教員の業務量を縮小し、教育研究業務へのエフォートを高める。

【PLAN 21】エビデンスベースの経営改善

IR 機能を充実してデータの収集・分析を行い、エビデンスデータに基づく経営を実現する。経営状況をモニタリングするための KPI を定め、経営改善の進捗を把握する。

3.4.2 組織

【PLAN 22】学部教育組織の再編・大学院教育組織の再編の本格的検討

現在の社会・学生ニーズを反映した教育プログラムの柔軟かつ迅速な更新を行うため、複雑化する社会課題の解決を担う高度で実践的な職業人材育成に対応するため、教育研究組織と教育プログラムの分離について学内での本格的な議論を開始する。

【PLAN 23】機能別教育研究支援部署の設置

コース横断的な機能を担う組織として、学生の修学・就職支援（リメディアル、資格取得含む）、教育の質の保証（FD 含む）、産学官連携教育を担当する専門部署を設ける。

【PLAN 24】大学事務組織の再編

戦略的かつ機動的な大学経営を実現するため、学校法人全体の事務機能の整理と共通機能の一元化を進め、大学事務組織のスリム化を図る。

3.4.3 人事

【PLAN 25】全学的見地からの人的資源管理

大学全体の経営最適化の観点から教職員一体の採用計画を策定し、教職員の採用枠・採用方法を定める。教職員が退職した際の後任採用においても、大学全体の採用計画との整合性を踏まえた上で行う。なお、国が策定した「第5期科学技術基本計画（平成28年度～令和2年度）における人材力の強化に関する指針を踏まえ、若手教員（40歳以下）および女性教員の本務教員に占める比率の中長期の目標値を2019年度の値（それぞれ12.5%、4.7%）の約1.5倍に設定し、それぞれ20%、8%とする。

【PLAN 26】トップレベルの教員の確保

トップレベルの教員を確保できるようにするための処遇・雇用形態を検討・導入する。具体的には特例的な給与・賞与、兼業・クロスアポイントメント制度を可能とする。

【PLAN 27】大学経営を担う専門職員の確保

財務、組織運営、産学官連携、広報など大学経営を担う中核的な専門職員を一定数確保（平成32年に全職員の0.5割、平成38年に全職員の1割-1.5割）することを目標に、業務分野毎の専門別研修や社会人中途採用・新卒採用基準の見直し（大学院修了者など）を検討・導入する。

【PLAN 28】教職員にとって魅力的な人事考課制度

教職員の意欲を引き出し、優秀な教職員の採用・雇用を実現するため、教職員の人事考課制度（処遇・報酬）を見直す。

教員は教育、研究、社会貢献、管理業務を適切に評価し、役割に応じた活躍を促す。

3.4.4 財務

【PLAN 29】寄附金の獲得と基金の充実

卒業生への生涯サポートや地域の技術基盤形成の結果として、ステークホルダー（個人・組織）からの寄付金獲得を推進するため、寄付金獲得の体制を整備する。

寄付金は単年度の支出のみならず、基金としての積み立てを図る。

【PLAN 30】事務業務の標準化とアウトソーシング

職員の属人的なノウハウ依存から脱却し、業務の効率化や質の維持・向上を図るため、各種事務業務の標準化・マニュアル化および積極的なアウトソーシングを進める。その結果として生まれる余剰資源を活かし、教育研究支援機能の強化を図る。

【PLAN 31】セグメント会計、プロジェクト会計の実現

組織に加えて、授業やゼミ、社会連携などすべての学内活動の収支状況を適切に把握し、教育研究・大学経営に係るコストを可視化し、全学及び各構成単位で管理会計を活用した経営を実現する。

3.4.5 施設

【PLAN 32】中長期的な施設整備維持計画

大学の目指すべき姿や教育組織の見直し等を踏まえて、キャンパスマスタープランを作成する。将来的に必要とされる費用とそのため財源を明確にする。